

VI 建設

都市計画

都市計画は都市の発展を計画的に誘導して秩序ある市街地を形成し、市民が健康で文化的な生活と、機能的な活動を確保することを目的として土地の合理的な利用を図る計画であり、土地利用、都市施設、土地区画整理事業等の計画を内容とし、これらの目的を効果的に実現するための施策である。昭和49年8月1日、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、市街化区域と市街化調整区域の区域区分（線引きという）が行われた。

(81) 都市計画区域面積（令和2年3月末現在）

区 分	都 市 計 画 区 域		市街化区域		市街化調整区域 (令和2年3月31日現在)	
	面 積 A (ha)	達成率 (%)	面 積 B (ha)	B/A (%)	面 積 C (ha)	C/A (%)
浦添市都市計画区域	1,929.9	100.0%	1,515.7	78.5%	414.2	21.5%

資料：都市計画課

(82) 市街化区域の用途地域別面積（令和2年3月末現在）

区 分		面 積 (ha)	構 成 比 (%)	建ぺい率 (%)	容積率 (%)
総 面 積		1,515.7	100.0	／	／
住 居 系	第 一 種 低 層 住 居 専 用 地 域	274.9	18.1	50	100
		24.7	1.6	50	150
	第 二 種 低 層 住 居 専 用 地 域	3.4	0.2	50	100
		69.9	4.6	50	150
	第 一 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	214.7	14.2	60	150
		126.3	8.3	60	200
	第 二 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	23.0	1.5	60	150
		34.1	2.2	60	200
	第 一 種 住 居 地 域	240.8	15.9	60	200
	第 二 種 住 居 地 域	93.9	6.2	60	200
商 業 系		4.4	0.3	60	300
	準 住 居 地 域	35.4	2.3	60	200
		0.8	0.1	60	300
	近 隣 商 業 地 域	24.0	1.6	80	200
工 業 系		11.5	0.8	80	300
	商 業 地 域	73.2	4.8	80	400
	準 工 業 地 域	207.3	13.7	60	200
	工 業 地 域	53.4	3.5	60	200

資料：都市計画課

$$\text{建ぺい率} = \frac{\text{建築面積}}{\text{敷地面積}} \times 100 \quad \text{容積率} = \frac{\text{延べ面積}}{\text{敷地面積}} \times 100$$

(83) 都市公園計画面積（各年度3月末現在）

（単位：ヶ所、ha）

年 度	総 数		街 区 公 園		近 隣 公 園		地 区 公 園	
	園 数	面 積	園 数	面 積	園 数	面 積	園 数	面 積
平成28年度	90	106.04	75	10.60	4	9.27	1	4.90
29	90	106.04	75	10.60	4	9.27	1	4.90
30	90	106.04	75	10.60	4	9.27	1	4.90
令和元年度	90	106.04	75	10.60	4	9.27	1	4.90

資料：美らまち推進課

(83) 都市公園計画面積(続き)

（単位：ヶ所、ha）

年 度	総 合 公 園		運 動 公 園		墓 地 公 園		都 市 緑 地	
	園 数	面 積	園 数	面 積	園 数	面 積	園 数	面 積
平成28年度	2	50.70	1	14.60	1	7.20	6	8.77
29	2	50.70	1	14.60	1	7.20	6	8.77
30	2	50.70	1	14.60	1	7.20	6	8.77
令和元年度	2	50.70	1	14.60	1	7.20	6	8.77

(注) 都市公園計画面積は、都市計画決定した公園及び公告した公園の面積である。

資料：美らまち推進課

(84) 都市計画街路及び交通広場（各年度3月末現在）

（単位：路線、m、ヶ所）

年 度	街 路				交通広場 (ヶ所)
	数 量 (路 線)	幅 員 (m)	延 長 (m)	整備済み延長(m)	
平成28年度	54	－	68,800	61,629	9
29	55	－	68,860	61,629	9
30	55	－	68,860	61,629	9
令和元年度	55	－	68,860	61,629	9

資料：都市計画課

(85) 市営住宅及び市民住宅の状況（令和2年3月末現在）

名 称	所 在 地	棟 数	戸 数	間 取 り	床 面 積	建設年度	備 考
内 間 市 営 住 宅	内間二丁目18番1号 (A棟)	1	39	3 LDK	70.0㎡	平成8年	
	内間二丁目18番2号 (B棟)	1	29	3 LDK	69.7㎡	平成10年	
	内間二丁目18番3号 (C棟)	1	44	3 LDK	70.3㎡	平成12年	
	内間二丁目18番4号 (D棟)	1	30	3 LDK	71.8㎡	平成14年	
前 田 市 営 住 宅	前田二丁目2番1号	1	30	3 DK	66.7㎡	昭和59年	
	前田二丁目2番2号	1	20	3 DK	65.5㎡	昭和60年	
安 波 茶 市 営 住 宅	安波茶三丁目15番1号	1	30	3 DK	65.5㎡	昭和60年	
	安波茶三丁目15番2号	1	20	3 DK	65.5㎡	昭和60年	
浦添市民住宅 子育て支援港川宿舎	浦添市字港川433番地 (1号棟)	1	3	2 LDK	52.4㎡	昭和61年	
	浦添市字港川433番地 (2号棟)	1	40	3 DK	53㎡		

資料：建築営繕課

土地区画整理

土地区画整理は、一般の公共事業が単一の整備にとどまるのに対し、道路、公園等都市に必要な公共施設の整備改善を行うと同時に、宅地利用の増進を図る極めて合理的な事業である。本市の土地区画整理事業は、伊祖地区、宮城・仲西地区、北経塚地区、西原地区、城間・伊祖地区及び大宮地区が完了し、現在は、浦添南第一地区、浦添南第二地区、ただこ浦西駅周辺地区及び浦添前田駅周辺地区が事業施行中である。

(86) 土地区画整理（令和2年3月末日現在）

区 分			浦 添 南 第 一 地 区				
			施 行 前		施 行 後		
			面積 (㎡)	割合 (%)	面積 (㎡)	割合 (%)	
公 共 用 地	道 (内、広場) (公園緑地) 河川 水 その他 の 公共 所有 地 合 計	路	60,780	7.38%	193,078	23.44%	
		園地	-	-	-	-	
		川	-	-	72,729	8.83%	
		路	-	-	5,980	0.73%	
		他	-	-	-	-	
		計	7,574	0.92%	395	0.05%	
			-	-	-	-	
			68,354	8.30%	272,182	33.05%	
			83,284	10.11%			
			-	-			
宅 地	民 有 地	住	-	-			
		商	-	-			
		工	318,054	38.61%			
		農	207,646	25.21%			
		山	16,990	2.06%			
		墓	34,706	4.21%			
		その他	660,680	80.21%			
		の	601	0.07%			
		小	-	-			
		計	44,696	5.43%			
	公 有 地	国	49,973	6.07%			
		準	-	-			
		国	-	-			
		有	-	-			
		有	-	-			
		地	-	-			
	市	95,270	11.57%				
	(内、小中学校)	755,950	91.78%	520,613	63.20%		
	その他	-	-	30,872	3.75%		
	小	-	-	-	-		
	計	755,950	91.78%	520,613	63.20%		
測 合 施	量 行	増 期	減 間	△637	△0.08%	-	-
				823,667	100.00%	823,667	100.00%
平成4～令和5年度							

区 分			浦 添 南 第 二 地 区				
			施 行 前		施 行 後		
			面積 (㎡)	割合 (%)	面積 (㎡)	割合 (%)	
公 共 用 地	道 (内、広場) (公園緑地) 河川 水 その他 の 公共 所有 地 合 計	路	49,850	8.26%	162,775	26.97%	
		園地	-	-	-	-	
		川	-	-	12,605	2.08%	
		路	-	-	75,046	12.43%	
		他	5,815	0.96%	6,686	1.11%	
		計	5,139	0.85%	-	-	
			-	-	-	-	
			60,804	10.07%	257,112	42.59%	
			80,232	13.29%			
			-	-			
宅 地	民 有 地	住	-	-			
		商	-	-			
		工	262,937	43.56%			
		農	131,789	21.83%			
		山	421	0.07%			
		墓	28,839	4.78%			
		その他	504,218	83.53%			
		の	-	-			
		小	-	-			
		計	8,500	1.41%			
	公 有 地	国	29,320	4.86%			
		準	-	-			
		国	-	-			
		有	-	-			
		有	-	-			
		地	-	-			
	市	37,820	6.27%				
	(内、小中学校)	542,038	89.80%	335,871	55.64%		
	その他	-	-	10,660	1.77%		
	小	-	-	-	-		
	計	542,038	89.80%	335,871	55.64%		
測 合 施	量 行	増 期	減 間	801	0.13%	-	0.00%
				603,643	100.00%	603,643	100.00%
平成8～令和7年度							

資料：区画整理課

(86) 土地区画整理（令和2年3月末日現在）（続き）

区 分				てだこ浦西駅周辺地区			
				施 行 前		施 行 後	
				面積 (㎡)	割合 (%)	面積 (㎡)	割合 (%)
公 共 用 地	道 (公 緑 河 水 そ 公 共 の 用 地 他 計	内、広場 園地 川路 他計		15,077	8.11%	37,631	20.23%
				-	-	-	-
				-	-	5,592	3.01%
				-	-	1,160	0.62%
				-	-	-	-
				11,968	6.43%	7,601	4.09%
宅 地	民 有 地	住 商 工 農 山 そ 民 有 の 地 小 計	宅 業 業 ・ 原 野 他 計	-	-	-	-
				7,967	4.28%	97,719	52.53%
				122,792	66.01%		
				13,373	7.19%		
				14,813	7.96%		
	公 有 地	国 準 国 有 有 地 地 地 (内、小中学校) そ 公 有 の 地 小 計	宅 業 業 ・ 原 野 他 計	158,946	85.45%	97,719	52.53%
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
	測 合 量 増 減 計	宅 保 留 地 計		158,946	85.45%	97,719	52.53%
				-	-	36,310	19.52%
	施 行 期 間			24	0.01%	-	-
				186,014	100.00%	186,013	100.00%

平成27～令和6年度

区 分				浦添前田駅周辺地区			
				施 行 前		施 行 後	
				面積 (㎡)	割合 (%)	面積 (㎡)	割合 (%)
公 共 用 地	道 (公 緑 河 水 そ 公 共 の 用 地 他 計	内、広場 園地 川路 他計		555	2.77%	3,009	15.02%
				-	-	-	-
				184	0.92%	184	0.92%
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				57	0.28%	37	0.18%
宅 地	民 有 地	住 商 工 農 山 そ 民 有 の 地 小 計	宅 業 業 ・ 原 野 他 計	-	-	-	-
				1,990	9.94%	3,230	16.13%
				-	-		
				4,554	22.74%		
				732	3.65%		
	公 有 地	国 準 国 有 有 地 地 地 (内、小中学校) そ 公 有 の 地 小 計	宅 業 業 ・ 原 野 他 計	428	2.14%	16,210	80.93%
				7,704	38.47%		
				129	0.64%		
				-	-		
				6,539	32.65%	16,210	80.93%
				4,720	23.57%		
				-	-		
	測 合 量 増 減 計	宅 保 留 地 計		130	0.65%	-	-
				11,518	57.51%	590	2.95%
	施 行 期 間			19,222	95.98%	16,210	80.93%
				-	-	-	-
	施 行 期 間			10.00	0.05%	-	-
				20,028	100.00%	20,030	100.00%

平成27～令和4年度

資料：区画整理課

建 設

(87) 構造別家屋棟数及び床面積（課税家屋）（各年1月1日現在）

（単位：棟、㎡）

構 造 別	平成30年		平成31年		令和2年	
	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積
総 数	18,950	5,001,654	18,979	5,045,680	19,035	5,081,559
木造	420	42,167	432	43,961	451	46,724
鉄骨鉄筋コンクリート造	184	290,065	183	288,518	181	269,430
鉄筋コンクリート造	15,872	3,765,091	15,901	3,810,100	15,946	3,859,876
鉄骨造	623	723,928	622	721,457	627	724,401
軽量鉄骨造	609	81,981	602	81,939	602	81,163
煉瓦造・コンクリートブロック造	1,241	98,393	1,238	99,676	1,227	99,936
その他	1	29	1	29	1	29

資料：資産税課

(88) 家屋の棟数及び床面積（課税家屋）（各年1月1日現在）

（単位：棟、㎡、百万円、円）

区 分	総 数		個 人		法 人		評 価 額	
	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	決定価格	1㎡当り価格
平成30年	18,950	5,001,654	17,292	3,348,845	1,658	1,652,809	245,771	49,138
木 造	420	42,167	393	40,684	27	1,483	1,540	36,544
非 木 造	18,530	4,959,487	16,899	3,308,161	1,631	1,651,326	244,231	49,245
平成31年	18,979	5,045,680	17,290	3,374,204	1,689	1,671,476	252,111	49,966
木 造	432	43,961	404	42,384	28	1,577	1,713	38,970
非 木 造	18,547	5,001,719	16,886	3,331,820	1,661	1,669,899	250,398	50,062
令和2年	19,035	5,081,559	17,320	3,418,529	1,715	1,663,030	259,745	51,115
木 造	451	46,724	424	44,979	27	1,745	1,970	42,166
非 木 造	18,584	5,034,835	16,896	3,373,550	1,688	1,661,285	257,775	51,198

資料：資産税課

(89) 種類別、家屋棟数及び床面積（課税家屋）（各年1月1日現在）

（単位：棟、㎡）

種 類 別		平成30年		平成31年		令和2年	
		棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積
総 数		18,950	5,001,654	18,979	5,045,680	19,035	5,081,559
木造	総 数	420	42,167	432	43,961	451	46,724
	専用住宅	372	37,795	386	39,711	404	42,261
	共同住宅・寄宿舍	2	522	2	522	3	722
	併用住宅	-	-	-	-	-	-
	事務所・銀行・店舗	17	1,259	16	1,219	15	1,203
	工場 ・ 倉庫	19	2,062	18	1,980	18	1,980
	附属家	10	529	10	529	11	558
非木造	総 数	18,530	4,959,487	18,547	5,001,719	18,584	5,034,835
	住宅・アパート	15,883	3,282,708	15,916	3,329,451	15,946	3,381,280
	事務所・店舗・百貨店・銀行	1,346	745,661	1,344	742,843	1,342	741,352
	ホテル・病院	72	119,246	72	117,610	76	117,819
	工場・倉庫・市場	597	524,028	593	526,395	591	523,386
	その他	632	287,844	622	285,420	629	270,998

（注）倉庫には、発電所を含む。

資料：資産税課

(90) 構造別建築確認件数の推移

(単位：件)

年 度	総 数	木 造	鉄筋コンクリート	鉄 骨 造 等
平成27年度	254	24	190	40
28	272	32	194	46
29	224	24	150	50
30	212	31	141	40
令和元年度	183	19	118	46

(注) 鉄骨造には、鉄骨鉄筋を含めた。

資料：建築指導課

(91) 用途地域別、構造別建築確認件数（令和元年度）

(単位：件)

用 途 地 域 別	総 数	木 造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	鉄骨鉄筋	コンクリートブロック	その他
総 数	183	19	118	30	－	13	3
新 築	163	17	110	23	－	13	－
増 改 築 等	20	2	8	7	－	－	3
第一種低層住居専用地域	35	8	18	4	－	5	－
新 築	31	7	17	2	－	5	－
増 改 築 等	4	1	1	2	－	－	－
第二種低層住居専用	15	2	10	1	－	2	－
新 築	15	2	10	1	－	2	－
増 改 築 等	－	－	－	－	－	－	－
第一種中高層住居専用	57	3	42	7	－	4	1
新 築	52	3	41	4	－	4	－
増 改 築 等	5	－	1	3	－	－	1
第二種中高層住居専用	4	1	3	－	－	－	－
新 築	4	1	3	－	－	－	－
増 改 築 等	－	－	－	－	－	－	－
第一種住居地域	32	3	26	1	－	1	1
新 築	27	2	23	1	－	1	－
増 改 築 等	5	1	3	－	－	－	1
第二種住居地域	14	1	8	5	－	－	－
新 築	13	1	7	5	－	－	－
増 改 築 等	1	－	1	－	－	－	－
準 住 居 地 域	5	－	4	1	－	－	－
新 築	4	－	4	－	－	－	－
増 改 築 等	1	－	－	1	－	－	－
近 隣 商 業 地 域	2	1	－	－	－	1	－
新 築	2	1	－	－	－	1	－
増 改 築 等	－	－	－	－	－	－	－
商 業 地 域	6	－	2	4	－	－	－
新 築	4	－	1	3	－	－	－
増 改 築 等	2	－	1	1	－	－	－
準 工 業 地 域	10	－	4	6	－	－	－
新 築	9	－	3	6	－	－	－
増 改 築 等	1	－	1	－	－	－	－
工 業 地 域	－	－	－	－	－	－	－
新 築	－	－	－	－	－	－	－
増 改 築 等	－	－	－	－	－	－	－
工業専用地域	－	－	－	－	－	－	－
新 築	－	－	－	－	－	－	－
増 改 築 等	－	－	－	－	－	－	－
指 定 な し	3	－	1	1	－	－	1
新 築	2	－	1	1	－	－	－
増 改 築 等	1	－	－	－	－	－	1

資料：建築指導課

建 設

(92) 用途別、建築確認等件数の推移

(単位：件)

年 度	総 数	専用住宅	共同住宅	併用住宅	工 場	店 舗	その他	公共建築物
平成27年度	254	123	88	3	－	7	27	6
28	272	127	86	4	1	16	32	6
29	224	110	68	9	2	6	21	8
30	212	106	74	0	1	2	28	1
令和元年度	183	87	55	0	1	6	27	7

資料：建築指導課

(93) 用途地域別、建築用途別建築確認件数（令和元年度）

(単位：件)

用 途 地 域 別	総 数	専用住宅	共同住宅	併用住宅	工 場	店 舗	その他	公共建築物
総 数	183	87	55	－	1	6	27	7
新 築	163	81	53	－	－	5	21	3
増改築等	20	6	2	－	1	1	6	4
第一種低層住居専用地域	35	30	2	－	－	－	3	－
新 築	31	28	2	－	－	－	1	－
増改築等	4	2	－	－	－	－	2	－
第二種低層住居専用地域	15	10	4	－	－	－	1	－
新 築	15	10	4	－	－	－	1	－
増改築等	－	－	－	－	－	－	－	－
第一種中高層住居専用地域	57	22	26	－	1	1	4	3
新 築	52	21	26	－	－	1	4	－
増改築等	5	1	－	－	1	－	－	3
第二種中高層住居専用地域	4	2	1	－	－	－	－	1
新 築	4	2	1	－	－	－	－	1
増改築等	－	－	－	－	－	－	－	－
第一種住居地域	32	15	12	－	－	－	4	1
新 築	27	13	11	－	－	－	3	－
増改築等	5	2	1	－	－	－	1	1
第二種住居地域	14	3	5	－	－	3	2	1
新 築	13	2	5	－	－	3	2	1
増改築等	1	1	－	－	－	－	－	－
準 住 居 地 域	5	2	1	－	－	2	－	－
新 築	4	2	1	－	－	1	－	－
増改築等	1	－	－	－	－	1	－	－
近 隣 商 業 地 域	2	1	－	－	－	－	1	－
新 築	2	1	－	－	－	－	1	－
増改築等	－	－	－	－	－	－	－	－
商 業 地 域	6	1	－	－	－	－	4	1
新 築	4	1	－	－	－	－	2	1
増改築等	2	－	－	－	－	－	2	－
準 工 業 地 域	10	1	4	－	－	－	5	－
新 築	9	1	3	－	－	－	5	－
増改築等	1	－	1	－	－	－	－	－
工 業 地 域	－	－	－	－	－	－	－	－
新 築	－	－	－	－	－	－	－	－
増改築等	－	－	－	－	－	－	－	－
工業専用地域	－	－	－	－	－	－	－	－
新 築	－	－	－	－	－	－	－	－
増改築等	－	－	－	－	－	－	－	－
指 定 な し	3	－	－	－	－	－	3	－
新 築	2	－	－	－	－	－	2	－
増改築等	1	－	－	－	－	－	1	－

資料：建築指導課

(94) 建築規模別、用途地域別建築確認件数（令和元年度）

（単位：件）

用 途 地 域 別	総 数	30㎡未満	30～ 100未満	100～ 500未満	500～ 2,000未満	2,000～ 10,000未満	10,000～ 50,000未満
総 数	183	8	28	91	46	9	1
第一種低層住居専用地域	35	－	12	22	1	－	－
第二種低層住居専用地域	15	－	3	10	2	－	－
第一種中高層住居専用地域	57	1	5	25	24	2	－
第二種中高層住居専用地域	4	－	1	3	－	－	－
第一種住居地域	32	2	5	16	7	2	－
第二種住居地域	14	－	1	6	6	1	－
準 住 居 地 域	5	－	－	3	1	1	－
近 隣 商 業 地 域	2	－	1	1	－	－	－
商 業 地 域	6	2	－	1	1	1	1
準 工 業 地 域	10	3	－	4	2	1	－
工 業 地 域	－	－	－	－	－	－	－
工 業 専 用 地 域	－	－	－	－	－	－	－
指 定 な し	3	－	－	－	2	1	－

資料：建築指導課

(95) 市別、居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が住む建物数（平成30年10月1日）

（単位：戸）

市 別	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし			住宅以外で 人が居住する 建物数
			総数	一時現在 者のみ	空き家	
那 覇 市	156,130	138,040	18,090	2,030	16,060	100
宜 野 湾 市	44,530	40,480	4,050	－	4,050	20
石 垣 市	23,690	21,060	2,620	190	2,420	10
浦 添 市	50,100	45,910	4,200	－	4,180	－
名 護 市	33,120	27,940	5,180	230	4,920	30
糸 満 市	24,580	21,350	3,230	270	2,950	80
沖 縄 市	60,480	54,770	5,710	480	5,190	120
豊 見 城 市	25,260	23,590	1,670	250	1,280	10
う る ま 市	50,270	45,050	5,220	360	4,760	70
宮 古 島 市	26,220	22,050	4,170	670	3,500	30
南 城 市	17,460	14,950	2,510	－	2,490	20

資料：平成30年住宅・土地統計調査

建 設

(96) 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数（平成30年10月1日）

（単位：戸）

建築の時期	総 数	住宅の種類		構 造				
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木 造	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート 造	鉄骨造	その他
住 宅 総 数	45,910	45,710	200	180	90	45,160	300	170
1970 年 以 前	1,350	1,330	20	50	－	1,250	－	50
1971 年 ～ 1980 年	4,690	4,640	50	20	10	4,580	－	70
1981 年 ～ 1990 年	8,700	8,660	40	－	－	8,640	60	10
1991 年 ～ 1995 年	3,990	3,990	－	40	－	3,950	－	－
1996 年 ～ 2000 年	4,400	4,400	－	－	－	4,400	－	－
2001 年 ～ 2005 年	4,570	4,540	40	－	50	4,530	－	－
2006 年 ～ 2010 年	3,100	3,100	－	－	－	3,100	－	－
2011 年 ～ 2015 年	4,120	4,120	－	－	－	4,090	30	－
2016 年 ～ 2018 年 9 月	3,400	3,380	10	20	30	3,350	－	－

（注）建築の時期「不詳」を含む。

資料：平成30年住宅・土地統計調査

(97) 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数（平成30年10月1日）

（単位：戸）

住宅の所有関係	総数	一戸建		長屋建		共同住宅				その他
		1 階建	2 階建以上	1 階建	2 階建以上	1 階建	2 階建	3 ～ 5 階建	6 階建以上	
専 用 住 宅 総 数	45,710	4,020	7,650	230	60	20	3,480	21,070	8,670	510
持 ち 家	18,780	3,330	6,910	70	40	-	1,490	2,500	4,130	300
借 家	25,260	240	190	70	-	20	1,970	18,180	4,530	50
公 営 借 家	1,420	-	-	-	-	-	-	780	640	-
都市再生機構（UR）・ 公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民 間 借 家	23,370	240	190	70	-	20	1,970	17,370	3,460	50
給 与 住 宅	470	-	-	-	-	-	-	40	440	-

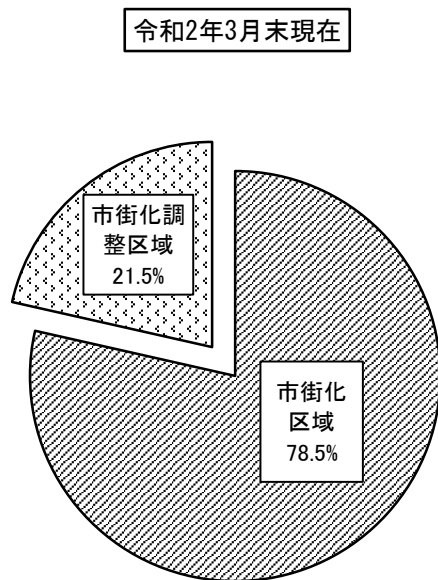
（注）住宅の所有関係「不詳」を含む。

資料：平成30年住宅・土地統計調査

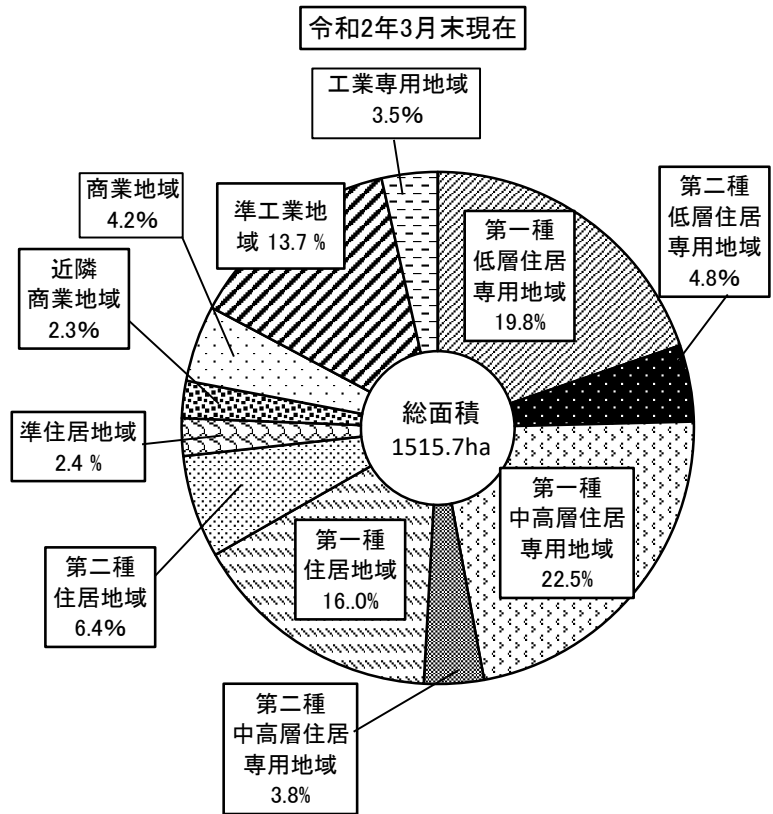
（注）「都市再生機構（UR）」とは、旧公団のこと。

VI 建設

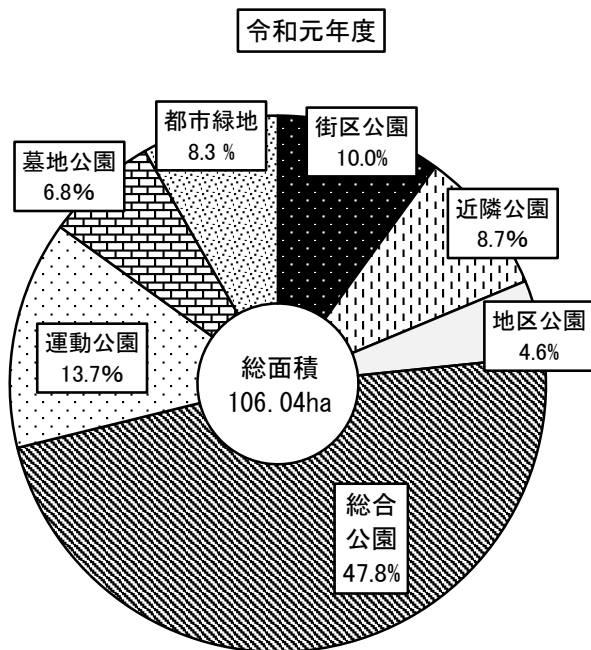
(42) 都市計画区域面積（P 86参照）



(43) 市街化区域の用途地域別面積構成比（P 86参照）



(44) 都市公園計画面積の構成比（P 87参照）



(45) 用途別、建築確認件数の推移（P 92参照）

